



(619号付録)

京都版 第473号

2026年1月15日

治安維持法犠牲者

国家賠償要求同盟

京都府本部

〒604-8832 京都市中京区

壬生下溝町 51-41

TEL: 075-312-8787

FAX: 075-325-3863

E-mail

info@kokubai-kyoto.com

ホームページ

https://kokubai-kyoto.com

2026年の年頭にあたり

京都府本部長 原田 完

昨年は治安維持法100年の年として、国賠同盟が社会的にも注目をされました。京都新聞、朝日新聞、毎日新聞、上毛新聞、赤旗、京都民報などの新聞報道、女性のひろば、前衛等の寄稿もありました。テレビでも「報道特集」で取材・放映等取り上げられる中、各方面から多くの講演依頼が寄せられました。

7月には長年の懸案だった犠牲者名簿「レジスタントの京都・治安維持法下の青春」を出版し出版記念パーティーを開催しま

した。また、国賠同盟近畿ブロック交流会と治安維持法100年の市民集会を、京都の民主的個人・団体の実行委員会で開催し大きく成功させました。

高市政権の危険性

自民党高市政権の次期予算案は、国民の願いである消費税減税や賃上げに背を向け、財界・大企業優先、軍事費を異常に突出させる大軍拡、対米屈服の予算案となっています。

軍事費は当初予算に関連経費を含め10兆円規模、しかも防衛省の高額兵器購入費など過去最大となり、私たちの暮らしを直撃することは明らかです。

軍事優先の歪んだ予算案は東アジアでの軍事的緊張を高め、平和を脅かす危険な予算です。今、国民への負担の押し付け、大軍拡や大企業・富裕層優遇税制をただす大きな運動が求められています。

歴史修正主義と復古主義の動きと、排外主義の台頭

先の参議院選挙では排外主義をおおる政党が議席を伸ばすという状況が生まれました。少数与党となった自民党は維新を取り込み、国民民主党や参政党をその補完勢力としてきています。

自民党は不安への怒りを抑え込む方法として、自己責任論を振りまき、維新や参政党、国民民主党など右翼ポピュリズムでSNS上にデマとうその情報を流し、その信ぴょう性を確かめることなく、あたかもそれが真実だと思い込みをさせる戦略を図っています。

もう一つは貧困による生活のストレスの蓄積と自己責任論を強制され、判断が勢いに飲み込まれた結果があります。国民民主党の「現役世代の貧困は高齢者のせい」「高齢者には尊厳死を」はその典型例であり、これまでも公務員バッシングや生活保護バッシングがあり、新たな攻撃目標で自民党の失政を覆い隠してきました。

1990年代に慰安婦問題、93年に河野談話、95年に村山談話が出される中で、極右勢力は93年に自民党内に「歴史・検討委員会」95年に侵略戦争は正義だったとする「大東亜戦争の総括」の出版、97年には「日本会議」が発足し「日本の前途と歴史教育を考える会」や新しい歴史教科書をつくる会」なども発足しました。岸信介の孫である安倍晋三政権が06年に発足し「戦前は美しい日本だ

った」と言い、教育基本法に愛国心を押し付け、憲法改定に向けた国民投票法を制定しました。高市政権は固い右翼支持者「岩盤保守」にすり寄って女性と言うことで高い内閣支持率となつていますが、自民党の政党支持率は落ち込んでいます。

戦争への道、その危険性

高市首相は「台湾有事は存立危機事態」と、中国と戦争することをあけすけに国会で答弁し中国の強い反発を招きました。小泉防衛大臣は「中国も武装強化をしているから日本も必要」と支離滅裂な発言をしています。さらには「日本は核兵器を保有すべきだ」と言う首相官邸の政府高官も出てくる始末です。

治安維持法復活となる危険性、スパイ防止法創設の狙い

今、政府は日本周辺の緊張をあり、能動的サイバー防衛法など戦争準備の体制強化を図つ

ています。その機運に乗って極右排外主義者と補完勢力は、スパイ防止法制定に向けた反動ブロックを構成してその動きを強めています。

スパイ防止法は40年前、勝共連合・統一協会と自民党とが一緒になって全国に推進体制を作つて制定を狙つて運動を起したものです。今再びスパイ防止法が参政党による議案提出、国民民主の法案提出の動きなど、自民・維新連立政権と相まって制定の危険性は高まっています。国民的運動へ、反動ブロックへの闘いの広がりを！

反動ブロックが形成され、社会保障など国民生活の破壊、大軍拡への暴走、憲法と民主主義の蹂躪、ジェンダー平等への逆流などの危険が生まれています。日本の歴史的岐路にあたつて「市民と野党の共闘」の発展のために力を合わせてきた皆さん

と共に頑張ろうではありませんか。思想信条の違い、政党支持の違いを乗り越えて、自民維新連立政権と国民民主党、参政党、公明党の補完勢力、極右排外主義勢力の反動ブロックに正面から対決し、暮らし、平和、民主主義を擁護、発展させる新しい国民的・民主的共同をつくる上で国賠同盟もその推進の一員として役割が求められています。

大軍拡、大企業優遇政治を正し、府民の暮らし応援の府政へ

今年は京都府知事選挙の年です。軍拡への道でなく、深刻な物価高に悩む府民の暮らしの底上げこそ政治の責任です。

西協府政は、軍拡問題や最賃問題、経済問題では国の方針を踏襲し、京都府民の苦しみに寄り添うことなく冷たい府政が続いています。北陸新幹線の延伸計画問題でもアリーナ建設でも府民の願いに背を向けています。

私たち国賠同盟がめざす政治を実現させるためにも、府知事選挙を今の高市政権との闘いと位置づけ取り組むことが求められています。4月の京都府知事選挙で府民の暮らし第一の府政へ転換しましょう。

今年は治安維持法100年から京都学連事件100年の年となり、国賠同盟では「再び戦争と暗黒政治を許さない」ために「国は、治安維持法が人道に反する悪法であったことを認めること」「国は治安維持法犠牲者に謝罪し、賠償を行うこと」「国は、治安維持法による犠牲の実態を調査、その内容を公表すること」をかかげて活動してきました。2025年の運動の前進に確信を持ち、同盟員拡大を進め一日も早い現勢の回復と、国会請願署名目標の達成をしようではありませんか。

《前号の続き》

京都学連事件のリーダーだった「ソ連抑留者」淡徳三郎の戦後の軌跡について。

10年間の政治亡命と3年半のソ連抑留の淡が1948年8月12日、引揚船で舞鶴に帰国しました。1950年6月に参院選の民統会議候補大山郁夫の応援、櫛田フミの選挙事務長などもしました。同9月、平和擁護日本委員会に参加。レッドパージで地下に潜った徳田球一の東京第三区から、淡は無所属・共産党推薦で1952年9月に立候補し落選。1953年2月、再度、衆院選東京三区より立候補、落選。淡は朝鮮戦争時のレッドパージに対して、「戦争反対・平和擁護」の立場を堅持し続けました。

淡は1953年6月15日、大山郁夫と一緒に世界平和評議

会ブダベスト会議に出席し、モスクワで大山郁夫の「国際平和賞」受賞に秘書役兼通訳で同行しました。戦前の労働党委員長大山郁夫を統一戦線の「結節環」として淡は支え手となりました。

「ラストボロフ失踪事件の真相」
(1954年8月14日付『朝日新聞』)の外務省と公安調査庁の共同発表

1954年1月24日、旧ソ連の諜報員だったラストボロフがアメリカに亡命しました。ソ連大使館員だったラストボロフは、在日エージェンツから情報を収集していました。

「ソ連に協力し、情報収集にあたったエージェンツは大部分が引揚者であった」(詳説『ラストボロフ事件』稲村公望著、溪流社・2023年刊)ラストボロフのエージェンツの中に、淡徳三郎の名前もありました。

アメリカの情報機関は、淡が帰国した1948年8月12日の1週間後から監視を開始し、私信の検閲を行った記録があるとしています。平和擁護委員会(後の平和委員会)として、大山郁夫のソ連入国手続きのため、ソ連大使館の出入りを監視されていたのでしょう。

外国為替管理法違反事件(1958年10月)で逮捕、控訴して無罪判決

1956年4月、日本アジア連帯委員会は谷川徹三団長、石川達三を副団長とする文化使節団をインド、エジプトからヨーロッパに派遣し、事務局長として淡を世話役にしました。

当時は円とドルの交換比率は1ドル360円でしたが、2400ドルを1ドル415円の闇で買ったとでっちあげられました。

日本アジア・アフリカ連帯委員会の社会的信用を傷つけ、組織全貌と淡の人脈を調査するのが狙いでした。取り調べは警視庁公安部公安課が担当しましたが、1961年5月の控訴判決では旅行会社の闇ドル買い・円持ち出しの濡れ衣を淡がぎせられたものと断じました。

この間、1960年に日本アジア・アフリカ連帯委員会事務局長を辞任しましたが、追い出されたようであると主任弁護士の森長英三郎は推測しました。

(淡徳三郎追悼録より)

警視庁はラストボロフ事件では淡の聞き取りをしませんでしたが、1956年の文化使節団事業を2年ほど内偵し、淡の人脈を狙っていました。統一戦線論者の淡に警備・公安警察や公安調査庁が注目していたのです。

その後、転向反共右翼になった田中清玄と同時期の東大新人会出身の吉川光貞(1930年、法学部卒・元共産党員)が、1964年に公安調査庁に長官としてカムバックしました。70年安保シフトと言えまいか。

しかし、1933年当時には一旦、自分の弱さから転向声明をだしたものの、自分を取り戻すために、思想善導団体・大孝塾に「擬装加入」し、留学を理由にパリに旅立ち、「フランスの人民戦線」研究を通じて、淡は自分の初心をとりもどしたといえるのではないか。

元思想検事吉河と学連事件の淡は、同時代に対峙していたといえます。スパイ防止法や国家情報局などが取りざたされる今日、歴史の検証が求められます。

府本部副会長 佐藤 和夫

支部だより

京丹後支部

副支部長 森 勝

新年あけましておめでとうございます。

昨年は治安維持法公布100年の年であり、年末まで諸課題に取り組みましたが、数字的には不十分に終わりました。

国会請願の個人署名は12月末日現在422筆、署名した同盟員は42%です。

団体代表者署名は14団体の結果でした。

同盟費は90%の納入率で、あと一息です。

昨年について「京丹後支部・新春のつどい」を1月24日(土)午後1時30分より丹後民主商工会で行います。原田会長に来

ていただき、ご挨拶を兼ねて「2026年の国賠同盟活動の重点」や、治安維持法の現代版とも言われている「スパイ防止法」の内容についてお話をさせていただく予定です。激動する政治情勢のもと会員の活動交流を行い、お互いに励ましあって京都府知事選挙勝利をはじめ諸課題の達成に向けて決意を固め合い、今年のスタートにする決意です。

宇治洛南支部

支部長 山崎 恭一

戦争の危険が現実味をおびる年

高市首相の台湾発言、自民・

維新の合意項目にスパイ防止法、非核3原則見直しときて、トランプのベネズエラ侵略。

戦争の危険が現実味をおびる年初となりました。

昨年の治安維持法100年の

年に活動を広げた宇治洛南支部は、その成果を守ってさらに若い世代へと広げられるかどうか問われる年を迎えています。

新しい役員を加えて、治安維持法とともにスパイ防止法についての学習会開催などで、戦争へとすすむ動きと対決していこうと思います。

4月の知事選挙の前に総選挙実施が濃厚のようです。

民主主義と平和に正面から攻撃をしかけてくる政党がいくつも出てきました。こうした戦争推進勢力に厳しい審判を下すために頑張る決意です。

